

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成 30 年 3 月期】

- ・この説明書は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものです。
- ・法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の営業所又は事務所において閲覧することが可能です。

阿 波 証 券 株 式 会 社

当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 阿波証券 株式会社
2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
- (登録番号) (四国財務局長(金商)第 1 号)

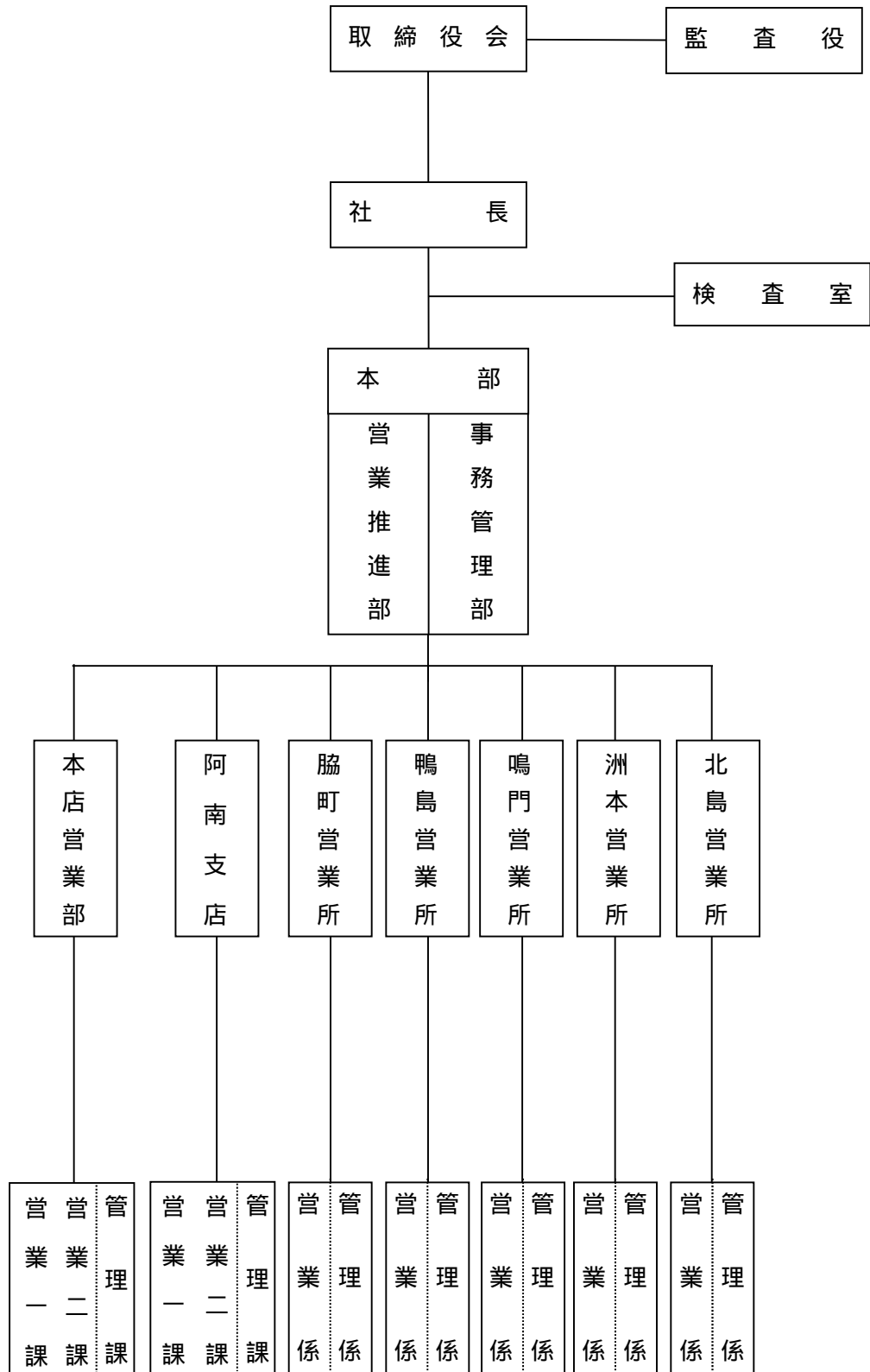
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 23 年 5 月	資本金 50 万円 会社設立 勝浦義一社長
同 6 月	営業開始 本社徳島市鷹匠町 1 丁目 10 番地
昭和 24 年 7 月	資本金 100 万円 1:1 有償増資
同 9 月	本社移転 徳島市藍場町 2 丁目 30 番地(新築)
昭和 25 年 12 月	資本金 200 万円 1:1 有償増資
昭和 27 年 3 月	資本金 500 万円 1:2.5 有償増資
昭和 28 年 4 月	富岡出張所開設 (阿南市富岡町内町 195-1)
昭和 33 年 7 月	本社移転 徳島市寺島本町西 1 丁目 5 番地(新築)
昭和 34 年 11 月	伊勢三四郎社長就任
昭和 36 年 6 月	資本金 1,000 万円 1:1 有償増資
昭和 38 年 11 月	資本金 1,250 万円 1:0.25 無償増資
昭和 39 年 10 月	勝浦義二社長就任
同 11 月	資本金 1,600 万円 1:0.28 無償増資
昭和 40 年 11 月	資本金 2,000 万円 1:0.25 無償増資
昭和 42 年 11 月	阿南営業所へ改称 (富岡出張所)
昭和 43 年 3 月	大蔵省免許取得 (登録制から免許制へ)
昭和 46 年 7 月	阿南営業所移転 (阿南市富岡町滝ノ下 11)
昭和 47 年 9 月	阿南営業所新築移転 (阿南市富岡町木松 18-1)
昭和 55 年 11 月	伊勢順治社長就任
昭和 57 年 10 月	資本金 4,000 万円 1:1 有償増資
昭和 58 年 9 月	本社移転 アミコビルへ(1 年 11 月仮店舗)
同 10 月	脇町営業所開設 (美馬郡脇町大字脇町 289)
昭和 61 年 8 月	鴨島営業所開設 (麻植郡鴨島町本郷 219-1)
同 9 月	阿南営業所移転 (阿南市富岡町西石塚 18-3)
昭和 62 年 10 月	鳴門営業所開設 (鳴門市撫養町南浜字東浜 656 番地)
昭和 62 年 12 月	資本金 8,000 万円 1:1 有償増資
昭和 63 年 10 月	阿南支店へ昇格 (阿南営業所)
平成 元年 2 月	脇町営業所新築移転 (美馬郡脇町猪尻字西分 89)
平成 2 年 4 月	池田営業所開設 (三好郡池田町字シマ 964)
同 日	洲本営業所開設 (兵庫県洲本市栄町 3 丁目 479 番地)
平成 2 年 11 月	阿南東営業所開設(阿南市日開野町筒路 15-1)
平成 3 年 11 月	高知営業所開設 (高知市駅前町 1 番 8 号)
平成 6 年 11 月	高知支店へ昇格 (高知営業所)
平成 7 年 12 月	大阪西営業所開設(大阪市港区弁天 1 丁目)
平成 8 年 12 月	泉大津営業所開設(泉大津市なぎさ町 6-1)

年 月	沿 革
平成 10 年 1 月	資本金 1 億 688 千円 1 : 0.03 有償増資 (431 円)
平成 10 年 12 月	会社登録 四国財務局長(証)第 6 号(免許制から登録制へ)
平成 12 年 12 月	神戸西営業所開設(神戸市長田区御屋敷通 3-1-34)
平成 13 年 6 月	伊勢順治会長就任
平成 13 年 6 月	伊勢正見社長就任
平成 13 年 12 月	泉大津営業所を大阪西営業所に統合
平成 15 年 3 月	大阪西営業所を神戸西営業所に統合
平成 18 年 2 月	洲本営業所移転(洲本市塩屋 1 丁目 439-12)
平成 18 年 8 月	北島営業所開設(板野郡北島町高房字勝瑞境 53-5)
平成 19 年 9 月	会社登録 四国財務局長(金商)第 1 号
平成 20 年 1 月	鳴門営業所移転(鳴門市撫養町斎田字大堤 212)
平成 22 年 6 月	神戸西営業所を洲本営業所に統合
平成 22 年 7 月	阿南東営業所を阿南支店に統合
平成 23 年 12 月	池田営業所を脇町営業所に統合
平成 23 年 12 月	高知支店を脇町営業所に統合
平成 26 年 3 月	資本金 1 億円 資本金の額の減少(688 千円)

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (単位:株、%)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1 伊勢 正見	388,822	23.76
2 伊勢 輝喜	280,584	17.15
3 勝浦 宏典	206,212	12.61
4 勝浦 孝子	97,700	5.94
5 株式会社徳島銀行	82,000	5.02
6 西 千佳子	60,564	3.67
7 個人	58,624	3.55
8 個人	51,500	3.12
9 個人	43,520	2.63
10 個人	40,000	2.45
その他 ( 39 名 )	338,474	20.09
計 49 名	1,648,000	100.00

一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載しています。

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	伊勢 正見	有	常勤
事務管理部長	伊勢 輝喜	無	常勤
営業推進部長	井内 和仁	無	常勤
監査役	田中 光夫	無	非常勤

以上 4 名

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏名	役職名
伊勢 輝喜	取締役事務管理部長
藤原 義浩	検査室長

(2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号に規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名

(3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名

## 7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- (2) 有価証券等管理業務
- (3) 生命保険の募集および損害保険代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 部	〒770-0021 徳島県徳島市佐古1番町4-3
本 店 営 業 部	〒770-0831 徳島県徳島市寺島本町西1-5
阿 南 支 店	〒774-0030 徳島県阿南市富岡町西石塚18-3
脇 町 営 業 所	〒779-3602 徳島県美馬市脇町大字猪尻字西分89
鴨 島 営 業 所	〒776-0010 徳島県吉野川市鴨島町鴨島219-1
鳴 門 営 業 所	〒772-0002 徳島県鳴門市撫養町斎田字大堤212
北 島 営 業 所	〒771-0206 徳島県板野郡北島町高房字勝瑞境53-5
洲 本 営 業 所	〒656-0021 兵庫県洲本市塩屋1丁目439-12

9. 他に行っている事業の種類

該当ありません

10. 苦情処理および紛争解決の体制

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務概要

当会計年度におけるわが国経済は、不安定な国際情勢や将来への先行き不安懸念等が見られたものの、雇用環境や所得環境の改善、個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

株式市場については、日経平均株価は 18,988 円で始まり、朝鮮半島の軍事的な緊張の高まりによる地政学リスクの影響と、仏大統領選の混迷もあり、日経平均株価は 4 月 17 日に当年度安値の 18,224 円を付けました。その後、仏大統領選ではマクロン氏が勝利し、欧州政治リスクの不透明感が後退、株価は上昇しました。6 月には日経平均株価は 20,000 円台乗せの場面も見られましたが、7 月には北朝鮮が大陸間弾道ミサイルを発射し、日本海の排他的経済水域に落下、再び地政学的リスクが高まりました。さらには、森友、加計問題により安倍政権の支持率が急落するなど、日本株買いに慎重な姿勢が見られました。その後、9 月 28 日に衆議院解散となり、10 月 22 日の衆院選で与党勝利が好感され、日経平均株価は 22,000 円を上回り、約 21 年ぶりの高値となりました。その後も米国株式市場では法人税減税を盛り込んだ税制改革実現への期待感から NYダウ、ナスダック指数等が史上最高値を更新しました。日経平均株価は 2018 年 1 月 23 日に当年度の最高値 24,129 円を付けましたが、その後、米国長期金利の上昇と利上げ観測が強まり米国株式市場が急落、3 月下旬には 1 ドル 104 円台への円高ドル安進行も重石となり日経平均株価は大幅に下落し、期末は 21,454 円で終わりました。

このような状況の中、お客様への価値提供を高める活動と、社員が働きがいのある職場づくりの二つに着手し、営業活動における具体的な行動目標を設定した上で、毎月の実行と成果の振り返りと、課題の抽出、改善策の策定を行いました。また、社内研修や、イベント、SNS を活用した社員全員による共有活動を行い、コミュニケーションを増やし、人間関係が良く風通しの良い職場づくりに努め、相互に協力を高めることで生産性の向上を図りました。

この結果、株式売買代金は 52,814 百万円（前期比 154.3%）、債券売買代金 374 百万円（前期比 124.2%）、募集・売出しの取扱高 622 百万円（前期比 108.6%）となりました。営業収益は、受入手数料が 584 百万円（前期比 144.5%）、金融収支は 7 百万円（前期比 131.7%）、トレーディング益が 5 百万円（前期比 72.5%）、損益面におきましては、経常利益が 5 百万円、当期純利益が 3 百万円となりました。

また、平成 30 年 3 月には、徳島県経営品質賞奨励賞を受賞しました。

### 2. 業務の状況を示す指標

#### (1) 経営成績等の推移

（単位：千株、百万円）

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	1,648	1,648	1,648
営業収益	573	429	610
（受入手数料）	542	404	584
（委託手数料）	424	324	496
（引受・売出・特定投資家 向け売付勧誘等の手数料）			
（募集・売出・特定投資家 向け売付勧誘等の取扱手 数料）	56	30	38
（その他の受入手数料）	62	48	49



	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
(トレーディング損益)	6	8	5
(株券等)			
(債券等)	6	8	5
(その他)			
純営業収益	559	417	597
経常損益	18	153	5
当期純損益	19	153	3

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	5		
委 託	44,902	34,223	52,814
計	44,907	34,223	52,814

有価証券の引受及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 28 年 3 月期	株券			—	28		
	国債証券			130			
	地方債証券			—			
	特殊債券			—			
	社債券			110	180		
	受益証券			5,076			
	その他			—			
	合 計			5,317	208		
平成 29 年 3 月期	株券			—	25		
	国債証券			181			
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券			55	76		
	受益証券			2,874			
	その他						
	合 計			3,110	101		

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成30年3月期	株券				28		
	国債証券				17		
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券				110		
	受益証券				3,749		
	その他						
合 計				3,876	28		

(3) その他業務の状況

該当ありません

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本規制比率 (A / B × 100)	570.3	530.7	491.2
固定化されていない自己資本 (A)	1,064	929	935
リスク相当額合計 (B)	186	175	190
市場リスク相当額	9	12	11
取引先リスク相当額	24	19	30
基礎的リスク相当額	152	143	148

(5) 使用人及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
使 用 人	60	60	61
(うち外務員)	60	60	61

財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 ・ 預 金	713,670	信 用 取 引 負 債	535,074
顧 客 分 別 金 信 託	700,000	信 用 取 引 借 入 金	489,192
ト レー デ ィ ン グ 商 品		信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	45,881
約 定 見 返 勘 定	46	預 り 金	622,786
信 用 取 引 資 産	851,821	顧 客 か ら の 預 り 金	401,344
信 用 取 引 貸 付 金	805,939	募 集 等 受 入 金	
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	45,881	そ の 他 の 預 り 金	221,441
立 替 金		受 入 保 証 金	159,672
顧 客 へ の 立 替 金		信 用 取 引 受 入 保 証 金	159,672
そ の 他 の 立 替 金		先 物 取 引 受 入 証 拠 金	
短 期 差 入 保 証 金	38,940	未 払 金	172
信 用 取 引 差 入 保 証 金	18,700	未 払 費 用	15,748
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	20,240	未 払 法 人 税 等	1,521
前 払 金	8,714	未 払 消 費 税 等	
前 払 費 用	3,894	賞 与 引 当 金	
未 収 入 金	5,479	役 員 賞 与 引 当 金	
未 収 収 益	19,409	リ ー ス 債 務	
流 動 資 産 計	2,341,976	リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	
固 定 資 産		流 動 負 債 計	1,334,974
有 形 固 定 資 産	24,586	固 定 負 債	
建 物	11,866	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	42,367
器 具 ・ 備 品	351	退 職 給 付 引 当 金	85,639
車 両 運 搬 具	0	リ ー ス 債 務	
土 地	12,367	リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	
無 形 固 定 資 産	8,963	繰 延 税 金 負 債	9,330
電 話 加 入 権		固 定 負 債 計	137,337
地 上 権	7,160	特 別 法 上 の 準 備 金	
借 家 権		金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	3,720
ソ フ ト ウ ェ ア	1,803	特 別 法 上 の 準 備 金 計	3,720
投 資 そ の 他 の 資 産	123,761	負 債 合 計	1,476,032
投 資 有 価 証 券	81,945	純 資 産 の 部	
社 内 長 期 貸 付 金		株 主 資 本	1,005,223
長 期 差 入 保 証 金	14,752	資 本 金	100,000
長 期 前 払 費 用		資 本 剰 余 金	688
そ の 他	27,063	資 本 準 備 金	
固 定 資 産 計	157,310	そ の 他 資 本 剰 余 金	688
		利 益 剰 余 金	904,535
		利 益 準 備 金	81,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	823,535
		積 立 金	892,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	68,464
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	18,032
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,032
資 産 合 計	2,499,287	純 資 産 合 計	1,023,255
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,499,287

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 ・ 預 金	283,789	信 用 取 引 負 債	770,421
顧 客 分 別 金 信 託	850,000	信 用 取 引 借 入 金	748,572
ト レー デ ィ ン グ 商 品		信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	21,849
約 定 見 返 勘 定	26	預 り 金	468,713
信 用 取 引 資 産	1,389,607	顧 客 か ら の 預 り 金	320,419
信 用 取 引 貸 付 金	1,367,758	募 集 等 受 入 金	
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	21,849	そ の 他 の 預 り 金	148,293
立 替 金		受 入 保 証 金	334,509
顧 客 へ の 立 替 金		信 用 取 引 受 入 保 証 金	334,509
そ の 他 の 立 替 金		先 物 取 引 受 入 証 拠 金	
短 期 差 入 保 証 金	38,940	未 払 金	202
信 用 取 引 差 入 保 証 金	18,700	未 払 費 用	20,475
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	20,240	未 払 法 人 税 等	1,521
短 期 貸 付 金	200	未 払 消 費 税 等	15,297
前 払 金	1,600	賞 与 引 当 金	
前 払 費 用	4,182	役 員 賞 与 引 当 金	
未 収 入 金	1,743	リ ー ス 債 務	
未 収 収 益	25,023	リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	
流 動 資 産 計	2,595,113	流 動 負 債 計	1,611,140
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産	23,001	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	35,571
建 物	10,457	退 職 給 付 引 当 金	67,516
器 具 ・ 備 品	175	リ ー ス 債 務	
車 両 運 搬 具	0	リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	
土 地	12,367	繰 延 税 金 負 債	7,662
無 形 固 定 資 産	8,129	固 定 負 債 計	110,749
電 話 加 入 権		特 別 法 上 の 準 備 金	
地 上 権	7,160	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	4,225
借 家 権		特 別 法 上 の 準 備 金 計	4,225
ソ フ ト ウ ェ ア	969	負 債 合 計	1,726,116
投 資 そ の 他 の 資 産	120,469	純 資 産 の 部	
投 資 有 価 証 券	77,059	株 主 資 本	1,005,783
社 内 長 期 貸 付 金	732	資 本 金	100,000
長 期 差 入 保 証 金	14,848	資 本 剰 余 金	688
長 期 前 払 費 用		資 本 準 備 金	
そ の 他	27,828	そ の 他 資 本 剰 余 金	688
固 定 資 産 計	151,600	利 益 剰 余 金	905,095
		利 益 準 備 金	81,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	824,095
		積 立 金	821,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,095
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	14,814
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,814
資 産 合 計	2,746,713	純 資 産 合 計	1,020,597
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,746,713

## (2) 損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) (単位:千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
受 入 手 数 料		404,246
委 託 手 数 料	324,360	
引 受 ・ 売 出 の 手 数 料		
募 集 ・ 売 出 の 手 数 料	30,891	
そ の 他 受 入 手 数 料	48,994	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		8,054
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	8,054	
そ の 他 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		
金 融 収 益		17,202
営 業 収 益 計		429,503
金 融 費 用		11,546
純 営 業 収 益		417,957
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		577,365
取 引 関 係 費	100,704	
人 件 費	322,612	
不 動 産 関 係 費	94,854	
事 務 費	37,686	
減 価 償 却 費	1,790	
租 税 公 課	1,843	
そ の 他	17,873	
営 業 利 益		159,408
営 業 外 収 益 用		6,133
営 業 外 費 用		210
経 常 利 益		153,485
特 別 利 益		
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	1,372	
固 定 資 産 売 却 益		
特 別 利 益 計		1,372
特 別 損 失		
金 融 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ		
固 定 資 産 売 却 損		
特 別 損 失 計		
税 引 前 当 期 純 利 益		152,113
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,521
当 期 純 利 益		153,634

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (単位:千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
受 入 手 数 料		584,254
委 託 手 数 料	496,898	
引 受 ・ 売 出 の 手 数 料		
募 集 ・ 売 出 の 手 数 料	38,279	
そ の 他 受 入 手 数 料	49,075	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		5,842
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	5,842	
そ の 他 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		
金 融 収 益		20,581
営 業 収 益 計		610,678
金 融 費 用		13,127
純 営 業 収 益		597,550
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		597,323
取 引 関 係 費	126,635	
人 件 費	312,295	
不 動 産 関 係 費	95,341	
事 務 費	40,240	
減 価 償 却 費	2,418	
租 税 公 課	2,792	
そ の 他	17,598	
営 業 利 益		227
営 業 外 収 益		7,182
営 業 外 費 用		2,352
経 常 利 益		5,058
特 別 利 益		
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入		
固 定 資 産 売 却 益		
特 別 利 益 計		
特 別 損 失		
金 融 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	505	
固 定 資 産 売 却 損		
特 別 損 失 計		505
税 引 前 当 期 純 利 益		4,552
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,521
当 期 純 利 益		3,031

## (3) 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

<b>株主資本</b>		
資本金	前期末残高	100,000
	当期変動額 新株の発行	
	当期末残高	100,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	前期末残高	
	当期変動額 新株の発行	
	当期末残高	
その他資本準備金	前期末残高	688
	当期変動額	
	当期末残高	688
資本剰余金合計	前期末残高	688
	当期変動額	
	当期末残高	688
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	前期末残高	81,000
	当期変動額 剰余金の配当	
	当期末残高	81,000
<b>その他利益剰余金</b>		
積立金	前期末残高	892,000
	当期変動額	
	当期末残高	892,000
繰越利益剰余金	前期末残高	90,113
	当期変動額 剰余金の配当	4,944
	当期純利益	153,634
	当期末残高	68,464
利益剰余金合計	前期末残高	1,063,113
	当期変動額	158,578
	当期末残高	904,535
株主資本合計	前期末残高	1,163,801
	当期変動額	158,578
	当期末残高	1,005,223
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券 評価差額金	前期末残高	6,078
	当期変動額 (純額)	11,953
	当期末残高	18,032
評価・換算差額等合計	前期末残高	6,078
	当期変動額	11,953
	当期末残高	18,032
純資産合計	前期末残高	1,169,879
	当期変動額	146,624
	当期末残高	1,023,255

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

<b>株主資本</b>		
資本金	前期末残高	100,000
	当期変動額 新株の発行	
	当期末残高	100,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	前期末残高	
	当期変動額 新株の発行	
	当期末残高	
その他資本準備金	前期末残高	688
	当期変動額	
	当期末残高	688
資本剰余金合計	前期末残高	688
	当期変動額	
	当期末残高	688
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	前期末残高	81,000
	当期変動額 剰余金の配当	
	当期末残高	81,000
<b>その他利益剰余金</b>		
積立金	前期末残高	892,000
	当期変動額	71,000
	当期末残高	821,000
繰越利益剰余金	前期末残高	68,464
	当期変動額 別途積立金の取崩	71,000
	剰余金の配当	2,472
	当期純利益	3,031
	当期末残高	3,095
利益剰余金合計	前期末残高	904,535
	当期変動額	559
	当期末残高	905,095
株主資本合計	前期末残高	1,005,223
	当期変動額	559
	当期末残高	1,005,783
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券 評価差額金	前期末残高	18,032
	当期変動額 (純額)	3,217
	当期末残高	14,814
評価・換算差額等合計	前期末残高	18,032
	当期変動額	3,217
	当期末残高	14,814
純資産合計	前期末残高	1,023,255
	当期変動額	2,657
	当期末残高	1,020,597



2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 借入金の主な借入先及び借入金額 (単位：百万円)

借入先	平成29年3月期	平成30年3月期	摘要
岡三証券	489	748	信用取引借入金

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券						
(2) 債券						
(3) その他						
2. 固定資産						
(1) 株券	54	81	27	54	77	22
(2) 債券						
(3) その他						
合 計	54	81	27	54	77	22

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

株式

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
2. 株価指数オプション取引						
(1) 売建						
コール						
プット						
(2) 買建						
コール						
プット						

## 債券

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
2. 債券オプション取引						
(1) 売建						
コール						
プット						
(2) 買建						
コール						
プット						

## (2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
2. 有価証券店頭指数 等先渡取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
3. 有価証券店頭オプ ション取引						
(1) 売建						
コール						
プット						
(2) 買建						
コール						
プット						
4. 有価証券店頭指数 等スワップ取引						

## 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

有 渦潮監査法人

管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

管理部署名		内部管理の状況
各店部課 共通事項		所管業務運営についての企画及び改善に関する事項 所管業務運営についての関係各店部との連絡に関する事項 所管業務についての法令及び一般情勢の調査・研究に関する事項 所管業務についての官公署及び諸団体との渉外に関する事項 所管業務についての契約の締結及び解除に関する事項 所管業務についての人事及び管理に関する事項 所管業務の使用経費に関する事項 所管業務の文書等に関する事項 所管業務についての会議に関する事項 所管業務の整理整頓及び災害防止に関する事項 所管業務及び組織の管理に関する事項
検査室		業務及び会計の検査及び指導 証券事故の処理及び統括 残高照合に関する事項 利益相反のおそれのある取引等の管理に関する事項 利益相反管理体制の整備に関する事項 個人情報保護法に基づく検査及び指導 取引の公正確保に係る法令諸規則の遵守状況の確認事項
営業推進部		業務全般の総合企画立案 営業推進に関する企画・立案・推進 各部・各店舗の調整及び苦情処理 全店営業部門の指導・管理 全店の予算管理及び顧客管理 人事管理に関する事項 IRに関する事項 その他経営に関する特命事項 生命保険の募集及び損害保険代理行に関する事項
事務管理部		業務全般の重要な事項に関する管理統括 全店事務部門の指導、管理、統括 事務処理に関する企画・立案 各種取引に関する事項 予算及び決算に関する事項 資金調達・運用に関する事項 固定資産の取得・管理・廃棄に関する事項 株主総会・取締役会の事務に関する事項 定款及び関係所法令に関する事項 その他各部の所管に属さない事項 諸規程の改廃 庶務に関する事項
本店営業部	営業一課 営業二課	所管地域の顧客に対する有価証券の勧誘、売買の受託、売出し、 募集、信用取引、先物オプション取引と生命保険の募集、損害保 険代理業務、その他定めた商品に関する事項、及びそれに伴う業 務（営業店共通） 当該営業部店の予算管理及び顧客管理（営業店共通）
	管理課	会計帳簿の記入、計算及び整理 銀行預金、現金の出納

管理部署名		内部管理の状況
		財形貯蓄の経理事務 端末整理その他一般代行事務
		信用・発行日取引、先物、オプション取引等の受渡保証金に関する事項 有価証券の売買、生命保険募集、及び損害保険代理業務、累積投資等の経理事務 店舗及び設備の保全、管理、用度に関する事項 業務全般の重要な事項に関する管理 その他の課に属さない事項
その他の支店、営業所	営業課 又は係	本店営業部営業一課、営業二課に準ずる
	管理課 又は係	本店営業部管理課に準ずる

## 2. 分別管理等の状況

### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

#### 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成29年3月末現在の金額	平成30年3月末現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	562	576
期末日現在の顧客分別金信託額	700	850
期末日現在の顧客分別金必要額	538	563

#### 有価証券の分別管理の状況

##### イ 保護預り等有価証券

(単位：千株、百万円)

有価証券の種類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	73,036	901	57,802	935
債券	額面金額	1,090	2,096	978	1,263
受益証券	口数	23,430	1	24,455	1
その他	額面金額				

##### ロ 受入保証金代用有価証券

(単位：千株、百万円)

有価証券の種類		平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	3,025	2,541
債券	額面金額		
受益証券	口数	348	438
その他	額面金額		

## 八 管理の状況

### 保護預り有価証券及び代用有価証券

当社で管理しているものについては、自己分、顧客分とで管理場所を明確に区分し、顧客分については、顧客別及び記号番号順に管理し直ちに判別できる状態で管理しています。また、帳簿及びコンピュータにおいて管理しています。

当社以外で管理しているものについては、当社において自己分、顧客分（顧客分については顧客別の持分）を帳簿及びコンピュータにおいて管理しています。

### 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ありません

## (2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

### 商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成 29 年 3 月末現在の金額	平成 30 年 3 月末現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額		
期末日現在の顧客分別金信託額		
期末日現在の顧客分別金必要額		

### 有価証券等の区分管理の状況

#### イ 有価証券等の種類ごとの数量等

(単位：千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数				
債券	額面金額				
受益証券	口数				
倉荷証券	額面金額				
その他	額面金額				

#### ロ 管理の状況

該当ありません

金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況 (単位: 千株、百万円 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭 有価証券等				

法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況 (単位: 千株、百万円 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭				
有価証券等				

連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当ありません

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当ありません

以 上

(注) 業務及び財産の状況に関する説明書に記載されている金額は、単位未満の端数を切り捨て表示しております。該当のない項目については「 」(ハイフン)で表示しております。